

# 農業水利施設等の防災減災対策＜公共＞

〔令和元年度補正予算額 農業農村整備事業 57,200百万円の内数、農山漁村地域整備交付金 3,400百万円の内数〕

## ＜対策のポイント＞

台風15号、19号をはじめとした頻発する豪雨災害等を踏まえ、農業水利施設等について、自然災害の際にも機能を確保するため、浸水被害の防止に直結する施設の改修・更新や転落防止のための安全対策等を実施します。

## ＜政策目標＞

施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合（約5割以上〔令和2年度まで〕）  
 浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積約34万ha（うち農地面積約28万ha）〔令和2年度まで〕

## ＜事業の内容＞

### 農業水利施設等の防災減災対策

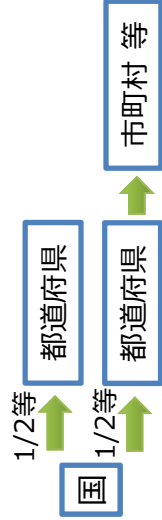
台風15号、19号をはじめとした頻発する豪雨災害等により、3か年緊急対策の対象外の基幹的農業水利施設や集落排水施設等が被災し、農業用水の供給といった本来の機能が失われるなどの状況が確認されていることから、これら施設に対する対策を実施。

このほか、災害避難時等における転落事故の被害が生じていることを踏まえ、特に危険な箇所について緊急的な農業水利施設の安全対策の実施や、非常時対応のための資機材整備を実施。

### ＜実施事業＞

- (1) 農業農村整備事業
- (2) 農山漁村地域整備交付金

### ＜事業の流れ＞



※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等

## ＜事業イメージ＞

### 台風をはじめとする豪雨災害等の自然災害の激甚化

- 台風15号、19号をはじめとする豪雨災害等により、基幹的農業水利施設等が被災



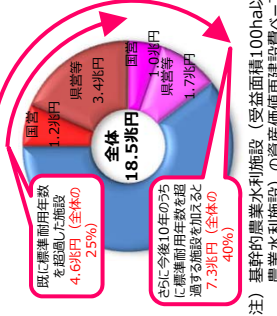
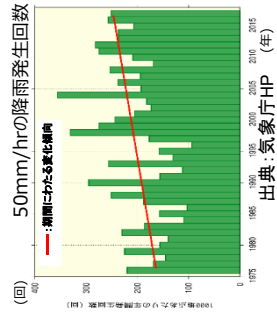
台風19号による浸水被害



浸水被害を受けた排水ポンプ



- 時間50mmを超える豪雨の発生頻度は近年増加傾向にあり、洪水、浸水被害等が激化する中、今後10年間で標準耐用年数を超過する基幹水利施設は全体の約4割に達すると見込まれており、既に標準耐用年数を超過した施設は約3割。



注) 基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上の農業水利施設）の資産価値再建設備へ入

### 農業水利施設等における豪雨対策等の防災・減災対策

- 洪水被害防止対策



- 耐水対策の整備



- 非常用電源設備の設置



- 安全施設の整備



【お問い合わせ先】 農村振興局設計課 (03-3502-8695)

# ため池の防災・減災対策＜公共＞

〔令和元年度補正予算額 農業農村整備事業 57,200百万円の内数、農山漁村地域整備交付金 3,400百万円の内数〕

## ＜対策のポイント＞

下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な**防災重点ため池**について、機能・安全性の確保のための**改修**や利用されていないため池の**統廃合**を支援。

## ＜政策目標＞

浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積約34万ha（うち農地面積約28万ha）〔令和2年度まで〕

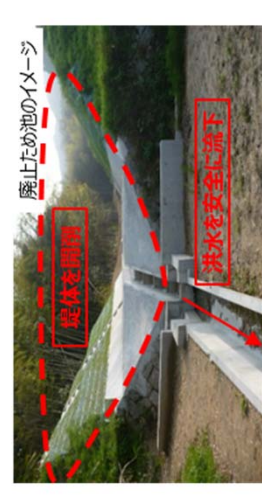
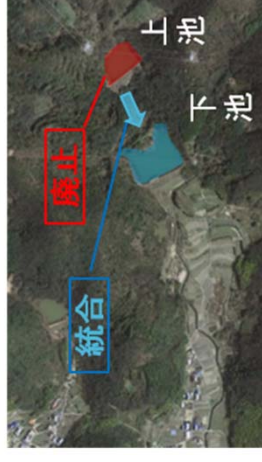
## ＜事業の内容＞

- 対策の優先度が高い**防災重点ため池の改修**を実施します。
- 利用されていないため池等を対象として、**ため池の統廃合**や必要となる**代替水源の整備**を定額で支援します。
- ため池の状況を速やかに把握するための**監視カメラ**や**水位計**等の**管理施設の整備**を定額で支援します。
- ため池の改修等を進めるために必要な**調査**や**実施計画策定**、**浸水想定区域図の作成**等を定額で支援します。

## ＜事業イメージ＞

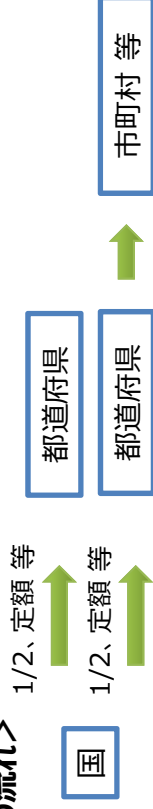


ため池の整備



ため池の統廃合

## ＜事業の流れ＞



# 海岸堤防等の防災・減災対策<公共>

【令和元年度補正予算額（海岸事業（直轄・補助））300百万円、（農山漁村地域整備交付金）3,400百万円の内数】

## <対策のポイント>

台風第15号及び第19号等で顕在化した新たな課題へ対応するための緊急施策を実施することで、国土強靱化の取組を加速化します。

## <政策目標>

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）約39% [平成26年度まで] →約69% [令和2年度まで]

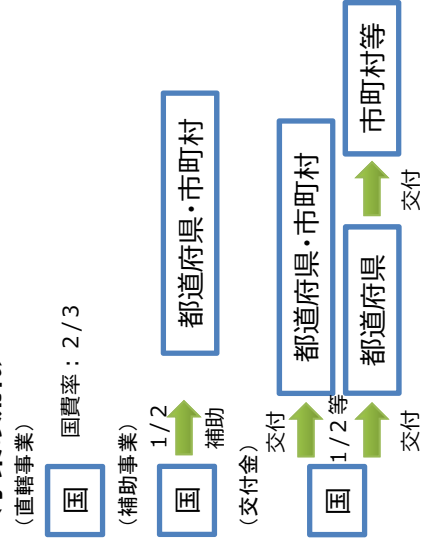
## <事業の内容>

海抜ゼロメートル地帯等の浸水被害の影響が特に大きい地域において、**内水氾濫防止**のための排水機場や水門等の補強、**高波による倒壊防止**のための堤防等の補強等を実施・支援します。

## <対象事業>

- ・直轄海岸保全施設整備事業（直轄）
- ・海岸保全施設整備連携事業（補助）
- ・農山漁村地域整備交付金（交付金）

## <事業の流れ>



## 台風第15号及び第19号での新たな課題

### ○ 波浪に対する護岸倒壊等防止や面的防護対策の必要性

台風第15号では、高波により護岸が倒壊し、背後地に浸水被害が発生したことから、堤防の補強や面的整備の必要性が判明



### ○ 海岸における内水対策の必要性

台風第19号では、高潮に起因する内水氾濫が発生したことから、高潮時における内水排除及び内水氾濫の長期化を防ぐため、海岸保全施設である水門や排水機場等の整備の必要性が判明



## <事業イメージ>

## 台風第15号及び第19号を受けた緊急施策

### ● 堤防の補強



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を包える海岸において、**堤防の補強** 波浪に対する強度が不十分な堤防等の補強等を実施することで、高潮・高波による施設の損傷及び背後地の浸水被害を防止

### ● 面的防護対策



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を包える海岸において、**面的防護対策** 離岸堤や消波施設等を含む面的防護対策を実施することで、高潮・高波による施設の損傷及び背後地の浸水被害を防止

### ● 排水機場の増強



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を包える海岸において、**排水機場の増強** 排水機場を増強することで高潮等の災害に伴う内水氾濫を防止

### ● 水門の補強



ゼロメートル地帯又は重要な背後地を包える海岸において、**水門の補強** 水門等を補強することで高潮等の災害に伴う内水氾濫の長期化を防止し、迅速な復旧を促進

# 災害復旧等事業（農地・農業用施設等）〈公共〉

【令和元年度補正予算額 60,033百万円】

## 〈対策のポイント〉

わが国では、国土の自然的、地理的条件から、毎年多くの災害が発生しています。災害復旧事業（農地・農業用施設等）は、被災した農地・農業用施設の早期復旧を行い、**農業生産活動の維持と農業経営の安定**を図り、さらには**国土の保安及び農村地域の安定性**を向上させることを目的としています。

## 〈政策目標〉

適切かつ速やかな災害復旧の実施及び再度災害の防止

## 〈事業の内容〉

### 1. 災害復旧事業

59,719百万円

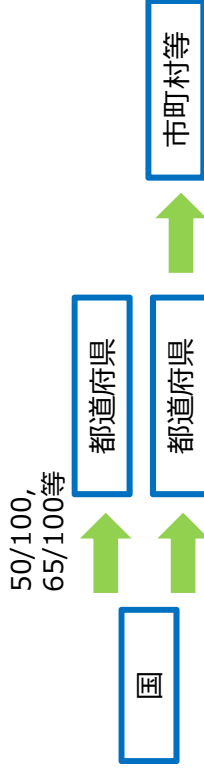
地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設等の復旧事業を行います。また、激甚災害等において復旧計画等の作成に要する調査・設計等の費用を支援します。

### 2. 災害関連事業

314百万円

農業施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止のための改築又は補強、及び農村生活環境施設の復旧等を実施します。

## 〈事業の流れ〉



※農家一戸当たりの事業費により、補助率の高上げ制度あり。

## 〈事業イメージ〉

### 1. 農業施設災害復旧事業

#### 被災した農地・農業用施設の早期復旧

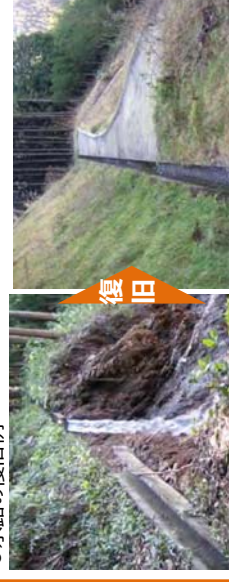
● 畦畔の復旧例



● 決壊したため池の復旧例



● 水路の復旧例



### 2. 農業施設災害関連事業

#### 再度災害防止のための施設改築・補強等

● 復旧と併せた区画整備例



● 復旧と併せたため池改修（緊急放流工の設置）例



● 農村生活環境施設（集落排水施設）の復旧例



### ＜対策のポイント＞

棚田地域を始めとする中山間地域の振興を図るため、棚田地域振興法に基づき棚田保全・振興に必要な調査の実施や景観修復等の環境整備を支援するとともに、**基盤整備と生産・販売施設等の整備を総合的に支援**します。

### ＜政策目標＞

○棚田を始めとした中山間地域の振興に向けた取組の着実な推進

## ＜事業の全体像＞

中山間地域において、**棚田地域の振興に向けた取組や、収益性の高い農産物の生産・販売等の取組、農業生産活動を支えるための取組**を支援します。

### 1. 棚田地域振興緊急対策 200百万円

○ 令和元年8月の棚田地域振興法の施行を受け、棚田地域の振興に取り組み地域に対し、必要な調査や景観修復などの棚田保全、振興の取組に必要な環境整備を緊急的に支援します。

### 2. 中山間地域所得向上支援対策 24,200百万円

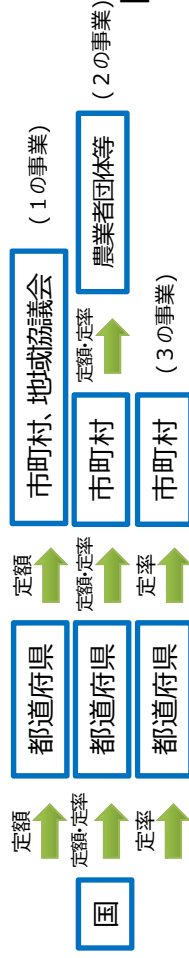
(うち、中山間地域所得向上支援事業 3,600百万円、関連事業優先枠 20,600百万円)

○ 中山間地域所得向上支援事業により、市町村等が策定した所得向上計画に基づき、各種支援を総合的に実施します。また、所得向上計画に基づく関連事業について優先採択等を行います。

### 3. 農山漁村地域整備交付金 (中山間地域農業枠) 3,800百万円

○ 地域の特色を活かした営農を確立するため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施します。

### ＜事業の流れ＞ (※事業メニューにより異なる)



【お問い合わせ先】

- (1、2の事業) 農村振興局地域振興課 (03-3502-6286)
- (3の事業) 農村振興局地域整備課 (03-6744-2200)

## 1. 棚田地域振興緊急対策 【2億円】

### ① 調査・体制づくり

- [各種調査・体制づくり]
- ・勾配・面積計測、地図作成、計画策定 等
- [棚田を活用した取組の試行]
- ・体験学習等の試験的な交流活動 等



### ② 周辺環境整備

- ・景観修復、粗放的管理のための整地 等
- ・管理省力化のための耕作道、法面整備、危険箇所への補修 等



## 2. 中山間地域所得向上支援事業 【36億円】

### ① 所得向上推進事業

- [所得向上推進]
- ・販売戦略の策定、マーケティング調査 等
- [モデル地域創出]
- ・高収益作物の生産等の優良事例創出を加速化



### ② 基盤整備・施設整備等

- [基盤整備、施設整備]
- ・きめ細やかな基盤の整備
- ・集出荷・加工施設等の整備 等
- [高収益作物導入等]
- ・導入1年目の資材購入 等



## 3. 農山漁村地域整備交付金 (中山間地域農業枠) 【38億円】

- [競争力強化や国土保全に資する生産基盤の整備]
- ・農地の区画整理・用排水路の整備・農用地の保全 等
- [中山間地域の振興に資する施設の整備]
- ・加工施設、販売施設の整備 等



## 棚田地域振興緊急対策

【令和元年度補正予算額 200百万円】

### ＜対策のポイント＞

令和元年8月の棚田地域振興法の施行を受け、棚田地域の振興に取り組む地域に対し、必要な調査や景観修復などの棚田保全、振興の取組に必要な環境整備を緊急的に支援します。

### ＜政策目標＞

棚田地域振興法に基づく計画策定の着実な推進

### ＜事業の内容＞

棚田地域振興法に基づく指定棚田地域（見込み含む）を対象に、調査や景観修復などの同法に基づく計画の策定と活動開始に必要な取組を緊急的に支援します。

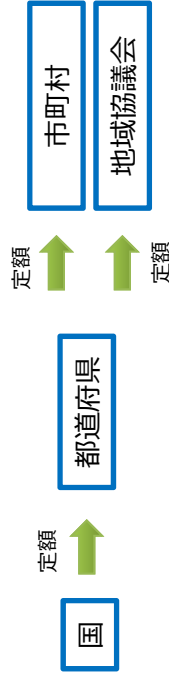
#### 1. 調査・体制づくり

- 勾配・面積計測、地図作成等の必要な調査、計画策定等の体制整備、棚田を活かした取組の試行的な実施等を支援します。（上限250万円/地区）

#### 2. 周辺環境整備

- 景観修復・粗放的管理のための荒廃農地の整地や有効利用、法面・耕作道の支障箇所の補修等を支援します。（上限200万円/地区、5万円/10a）

### ＜事業の流れ＞



### ＜事業イメージ＞

#### 棚田地域振興緊急対策

- 棚田地域振興法に基づく保全・振興の取組開始に必要な環境整備

#### ＜調査・体制づくり＞



棚田法手続に必要な勾配・面積等の調査



地域の話し合い・体制づくり



棚田を生かした農作業体験イベントの試行実施

#### ＜周辺環境整備＞



景観修復・粗放的管理のための荒廃農地の整地



危険箇所となっている法面損壊箇所の補修



棚田へのアクセス道路整備

### ＜政策目標＞

棚田地域振興緊急対策の実施地域における棚田地域振興法に基づく計画策定の着実な推進。

【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課（03-3502-6286）

## 中山間地域所得向上支援対策＜一部公共＞

### ＜対策のポイント＞

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、所得向上に向けた実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。

### ＜政策目標＞

中山間地域における担い手等の収益力向上の着実な推進

## ＜事業の内容＞

中山間地農業ルネサンス事業の地域別農業振興計画を策定済みの地域において、市町村等が策定した所得向上計画に基づき、中山間地域所得向上支援事業の実施及び関連事業の優先採択を行います。なお、計画策定に際しては、マーケティングの専門家など、第三者の参画を得て所得向上の確実性を高めるものとします。

### 中山間地域所得向上支援事業

- 生産～加工～流通～販売の各行程において、地域自らが選択し実施する、**基盤整備**や**施設整備**等の各種事業を**ワンストップ**で総合的に支援します。
- 成果目標として、①販売額の10%以上の増加、②生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減、のいずれかを設定。

#### ① 所得向上推進事業

販路拡大に向けた農産物の販売戦略の策定や**高収益作物の作付**に取り組む所得向上モデル地域の創出等を支援します。

#### ② 基盤整備

中山間地域の実情に応じた、農地整備、水利施設の整備等を支援します。

#### ③ 施設整備等

集出荷・加工施設の整備等を通じた収益性の高い農産物の生産拡大、農作物被害の防止等を支援します。

※このほか、関連事業において優先枠・優遇措置を設定

### ＜事業の流れ＞（※事業メニューにより異なる）



## ＜事業イメージ＞

### 中山間地域所得向上支援事業【36億円】

中山間地域の所得向上に向け、必要な取組①～③を選択して実施  
 【対象地域】特定農山村、振興山村、過疎、半島振興、離島振興、沖縄、奄美群島、小笠原諸島、特別豪雪地帯、急傾斜地帯、農林統計上の中山間地域  
 【傾斜要件】計画区域は主傾斜1/100以上の農用地の面積割合が概ね25%以上（北海道は概ね5%以上）であること（成果目標を要件の1.5倍以上に設定した場合を除く）。

#### ① 所得向上推進事業

計画策定に係る調査・調整や農産物の販売戦略の策定、マーケティング調査など販路拡大の取組等

#### 【所得向上モデル地域の創出】

高収益作物の生産や高付加価値化・販売力強化、収益力向上に意欲的な取組を支援

【実施主体】 地方公共団体

【補助率】 定額（最大500万円/地区）

#### ② 基盤整備

きめ細やかな基盤の整備  
 ・暗き排水、区画整理  
 ・農作業道整備 等

【実施主体】 地方公共団体、農業者団体等

【補助率】 55% 等

#### ③ 施設整備等

【施設整備】  
 ・農産物直売所の整備  
 ・集出荷・加工施設の整備 等

【高収益作物の生産】

・導入1年目の種子・肥料等の資材購入  
 ・栽培技術習得研修 等

【高付加価値化・販売力強化】

・加工品等商品開発  
 ・販売技術習得研修 等

【実施主体】 地方公共団体、農業者団体 等

【補助率】 50%以内 等

### 関連事業による優先枠等の設定【206億円】

- 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 ○ 産地生産基盤パワーアップ事業
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）
- スマート農業技術の開発・実証プロジェクト

【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課（03-3502-6286）

### ＜対策のポイント＞

ジビエ利用拡大を推進するため、捕獲から処理加工段階の情報を関係者が共有できるネットワーク構築に向けた実証を行うとともに、処理加工施設等における人材育成、EC（電子商取引）サイトを活用したWebマーケティング等を支援。  
また、CSFのまん延防止のため、野生イノシシの捕獲強化に向けた取組を支援。

### ＜政策目標＞

- 野生鳥獣のジビエ利用量の拡大 ○ CSF終息に向けた野生イノシシの捕獲強化

### ＜事業の内容＞

#### 1. ジビエ利用拡大に向けた取組を支援

情報共有ネットワークを核とした川上から川下まで繋がったジビエ利用拡大に係る取組を支援します。

##### ＜ネットワーク構築＞

- 捕獲から処理加工段階の情報を関係者が共有できるシステム構築に向けた実証

##### ＜捕獲段階の取組＞

- 高度な衛生管理知識・技術を有するジビエハンターの育成を支援
- ICT農やドローンを活用した捕獲情報の管理の取組を支援

##### ＜処理加工段階の取組＞

- ジビエ処理加工現場でのOJT研修を支援
- ICTを活用した在庫情報管理等の効率化に係る取組を支援
- ウデ・スネなどの未利用部位を一箇所に集約して有効活用を図る実証やペットフード商品開発等を支援

##### ＜消費段階の取組＞

- 異業種（ネット通販業者、旅行業者等）と連携したワークショップの開催により、ジビエコンテナツ開発を促進
- ジビエ新規購買層拡大に向け、ECサイトを活用したWebマーケティングを展開
- 需要が見込まれるペットフード関連先（動物病院・ホームセンター等）への多角的アプローチを実施 等

#### 2. CSFのまん延防止に向けた捕獲強化の取組を支援

- 捕獲活動の直接支援や都道府県が実施する広域捕獲活動の展開等を支援
- ICT等を活用した効率的な捕獲活動の取組を支援

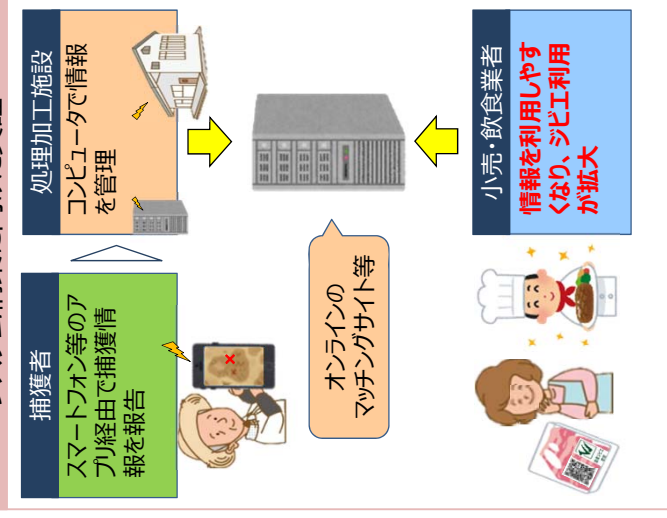
### ＜事業の流れ＞



### ＜事業イメージ＞

〔情報共有ネットワークを核とした捕獲から消費まで繋がったジビエ利用拡大〕

#### システム構築に向けた実証



#### 捕獲から消費までのプレーヤーを広げる取組

状態の良いジビエ向け個体の増加

取組

- ◆ ジビエハンターの育成
- ◆ ICTを活用した捕獲情報の管理 (ICT農やドローンの活用等)

#### 処理加工段階の取組

安定供給体制の構築や未利用部位の活用

- ◆ 処理加工施設におけるOJT人材育成の促進
- ◆ ICTを活用した在庫情報管理等の効率化
- ◆ 未利用部位を一箇所に集約して有効活用を図る実証やペットフード商品開発等

・ OJT研修によるスキルアップにより、肉の安定供給を実現

#### 消費段階の取組

多様なプレーヤーを巻き込んだ販路拡大

- ◆ 異業種と連携したワークショップの開催により、ジビエコンテナツ開発を促進
- ◆ ECサイトを活用したWebマーケティングを展開
- ◆ ペットフード関連先への多角的アプローチ

#### 〔CSF対策としての捕獲強化の推進等〕

群れごと効率的に捕獲ができる

ICTを活用した効率的な捕獲 (ドローンを活用・遠隔操作システムによる捕獲)

捕獲活動の直接支援

【お問い合わせ先】 農村振興局鳥獣対策・農村環境課 (03-3591-4958)